

経済・金融フラッシュ

No.07-136 2008/1/16

地域経済報告：さくらレポート(08年1月)

～地域景気の総括判断が下方修正される

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 研究員 篠原 哲

TEL:03-3512-1838 E-mail:shino@nli-research.co.jp

1. 9地域中4地域の景気判断を下方修正

日本銀行が1月15日に公表した「1月地域経済報告(さくらレポート)」では、地域の景気動向について、「一部で弱めの動きがみられるものの、ほとんどの地域において拡大または回復方向の動きが続いており、地域差はあるものの、全体として緩やかな拡大基調にある。」とし、前回(07年10月)の総括判断を下方修正した。地域の総括判断が下方修正されたのは、2005年4月のさくらレポートの公開以降、はじめてのことである。

今回の総括判断では、「一部で弱めの動きがみられるものの」という表現が新たに追加されたほか、前回の「緩やかに拡大している」という表現が、「緩やかな拡大基調にある」に修正された。改正建築基準法の施行に伴う住宅投資の減少や、原材料高による企業収益への影響等により、一部の地域では、回復に鈍化の傾向が現れてきたことが示唆されている。

日本銀行による地域別景気判断の推移

地域		2007/1	2007/4	2007/7	2007/10	2008/1
北海道	総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	横ばい圏内の動きとなっている	やや弱めの動きとなっている
	判断の変化	→	→	→	↘	↘
東北	総括判断	緩やかな回復を続けている	緩やかな回復を続けている	緩やかながら着実な回復を続けている	緩やかながら着実な回復を続けている	全体としてみれば、緩やかな回復を続けている
	判断の変化	→	→	↗	→	↘
北陸	総括判断	着実に回復している	回復を続けている	緩やかに回復している	緩やかに回復している	一部で弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している
	判断の変化	→	→	↘	→	↘
関東甲信越	総括判断	緩やかに拡大している	緩やかに拡大している	緩やかに拡大している	緩やかに拡大している	緩やかな拡大基調にある
	判断の変化	→	→	→	→	↘
東海	総括判断	拡大している	拡大している	緩やかに拡大している	緩やかに拡大している	緩やかに拡大している
	判断の変化	→	→	↘	→	→
近畿	総括判断	拡大を続けている	拡大を続けている	拡大を続けている	緩やかに拡大している	緩やかに拡大している
	判断の変化	→	→	→	↘	→
中国	総括判断	全体として回復を続けている	全体として回復を続けている	全体として回復を続けている	全体として回復を続けている	全体として回復を続けている
	判断の変化	→	→	→	→	→
四国	総括判断	緩やかながら持ち直しの動きが続いている	緩やかながら持ち直しの動きが続いている	緩やかながら持ち直しの動きが続いている	緩やかながら持ち直しの動きが続いている	緩やかながら持ち直しの動きが続いている
	判断の変化	→	→	→	→	→
九州・沖縄	総括判断	回復を続けている	回復を続けている	回復を続けている	緩やかな回復を続けている	緩やかな回復を続けている
	判断の変化	→	→	→	↘	→

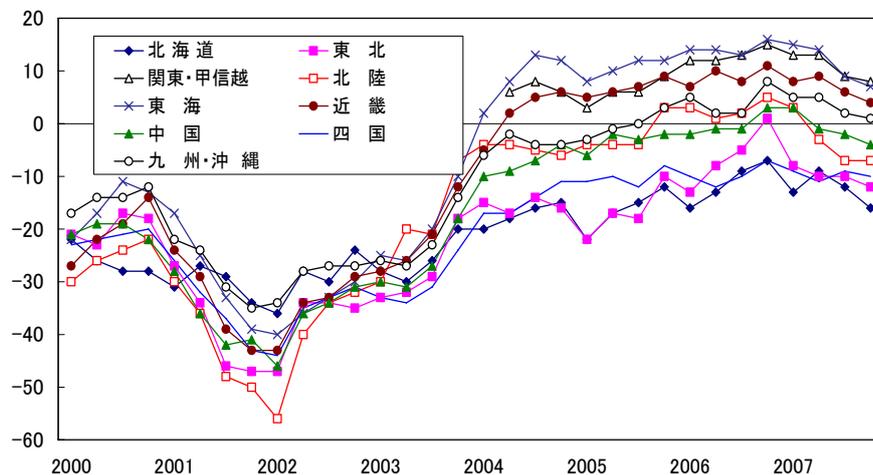
(資料)日本銀行「さくらレポート」より作成

地域ごとの景気判断についても、全9地域のうち4地域の判断が前回から下方修正された。北海道、北陸、関東甲信越では住宅投資の減少に加えて、「雇用者所得に弱めの動きがみられること（北海道）」、「原材料高等の影響から企業収益が下振れていること（北陸）」、「設備投資の増勢がやや鈍化していること（関東甲信越）」などにより、また、東北では「個人消費の一部に弱めの動きがみられる」ことにより、それぞれ判断が下方修正された。注目が集まる地域間における景気格差についても、「拡大」としている関東甲信越、東海、近畿から、「やや弱めの動き」とする北海道まで、依然、地域差がみられる」とし、10月に引き続き、地域間の景気回復力には格差があるとの見方を示している。

2. 12月短観では8地域で業況判断DIが低下

さくらレポートと同時に公表された、9地域の業況判断DI（12月短観）を見てみる。全国ベースにおける、全産業・全規模の業況判断DIは2と、前回調査（9月）の4より▲2ポイント低下しており、足元で企業の景況感が悪化していることが確認された。地域別でも、北陸の業況判断DI（全産業・全規模）が前回から横ばいとなった以外は、全ての地域で、DIが前回よりも低下しており、全国的に企業の景況感が悪化していることが確認できる。改正建築基準法の施行や、原油高による影響などが、足元の景況感の悪化に寄与していると考えられる。

(DI) 地域別短観による業況判断DIの推移(全産業)



(資料) 日本銀行「さくらレポート」等より作成

(注1) 調査対象の見直しなどにより、2003年12月調査と2006年12月調査の時点で、データに断層がある。

(注2) 関東甲信越は2004年6月調査以降のデータ

(年)

相対的にDIの水準が高い、関東、東海、近畿の大都市圏も、9月調査に引き続きDIが低下した。関東、東海、近畿の各地域は、12月調査でもDIの水準自体はプラスであり、景況感が「良い」とする企業の割合が「悪い」とする企業を上回っているため、他の地域に比べて相対的に景気回復力は強いと考えられる。しかし、これまで景気回復を牽引し

てきた大都市圏でも、DIが低下する傾向が続いていることは、今後の景気の先行きを考えるうえで、懸念すべき点と言える。

12月短観の業況判断DIを業種別に見てみると、全国・製造業（全規模）では、DIは9と、前回調査（9）から横ばいとなった。地域別では、製造業の業況判断DIは、四国が前回から改善し、関東甲信越、東海、中国は横ばいとなったものの、それ以外の5地域は前回よりも低下した。

非製造業（全規模）の業況判断DIは、全国では▲3と、前回調査（▲1）から▲2ポイント低下した。地域別でも、北陸を除く地域でDIは前回調査から低下した。

地域別短観における業況判断DI

	北海道	東北	関東 甲信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	全国 (参考)
2006 6	▲13	▲8	12	1	13	10	▲1	▲12	2	6
9	▲9	▲5	13	2	13	8	▲1	▲10	2	6
12	▲7	1	15	5	16	11	3	▲7	8	10
2007 3	▲13	▲8	13	3	15	8	3	▲9	5	8
6	▲9	▲10	13	▲3	14	9	▲1	▲11	5	7
9	▲12	▲10	9	▲7	9	6	▲2	▲9	2	4
12	▲16	▲12	8	▲7	7 (9)	4	▲4	▲10	1	2
2008 3	▲21	▲16	—	▲12	(1)	▲2	▲5	▲12	▲3	▲2

	北海道	東北	関東 甲信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	全国 (参考)
2006 6	▲3	7	14	9	18	15	12	7	12	12
9	3	10	16	11	15	15	10	9	11	13
12	10	19	17	17	19	19	18	11	18	17
2007 3	1	12	15	13	18	15	16	7	13	15
6	5	8	14	9	18	15	7	3	18	13
9	▲2	7	11	7	11	12	7	7	11	9
12	▲4	3	11	5	11 (12)	10	7	10	10	9
2008 3	▲3	0	—	▲4	(3)	4	5	9	6	5

	北海道	東北	関東 甲信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	全国 (参考)
2006 6	▲17	▲18	11	▲4	8	5	▲10	▲23	▲4	2
9	▲13	▲15	10	▲4	8	1	▲10	▲23	▲3	1
12	▲14	▲11	12	▲2	11	3	▲8	▲18	2	4
2007 3	▲18	▲20	11	▲4	13	1	▲6	▲19	1	3
6	▲15	▲21	12	▲10	10	4	▲7	▲20	▲2	3
9	▲16	▲19	8	▲15	6	0	▲11	▲20	▲3	▲1
12	▲21	▲21	6	▲14	3 (6)	▲1	▲12	▲22	▲4	▲3
2008 3	▲28	▲27	—	▲18	(▲2)	▲7	▲13	▲25	▲8	▲7

(資料)日本銀行各支店公表資料より作成

(注)2008年3月は、07年12月時点における先行きの数値。なお、関東地方と東海地方の先行きは公表されていないため、関東はblank、東海については、()に公表されている「愛知・岐阜・三重」の3県のデータを掲載。

全国の業況判断DI（全産業・全規模）の先行き（3ヶ月先）は▲2と、12月の2から▲4ポイントの低下となっているが、地域別でも、全ての地域でDIの低下が見込まれている（関東の先行きは公表されていない。また東海は愛知・三重・岐阜の3県のデータによる）。相対的に景気回復力が強く、今回の回復を牽引してきたと言える東海（12月：9→先行き：1）、近畿（4→▲2）などの大都市圏でも、景況感の大幅な悪化が予想されている。足元では、全国的に景況感が悪化する傾向が見られたが、原油高や改正建築基準法などの影響に加え、今後、アメリカ経済の減速が深刻化してくるようであれば、各地域の景況感の悪化傾向に、さらに拍車がかかる可能性には注意しておく必要があるだろう。

(お願い)本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)